JSMR Newsletter
多文化関係学会ニュースレター
Japan Society for Multicultural Relations
多文化関係学会
第41号
2022年6月

目　次

■多文化関係学会第21回年次大会について　2
2022年度年次大会のご案内…2　研究発表応募要項…2
大会までのスケジュールと参加費…3　石井奨励賞…3
■2021年度理事会議事録抄録　4
第3回議事録…4　第4回議事録…7
■地区研究会報告　9
北海道・東北…9　関東…11　中部・関西…12　九州…14
■地区研究会案内　16
中国・四国…16
■お知らせ　17
Web管理委員会より…17　学会誌編集委員会より…17
学術委員会より…18　事務局より…18
新入会員紹介…19　NL委員会より…20
■編集後記　20

CONTENTS

■Announcements of the 21th Annual JSMR Conference　2
About Conference…2　Call for Papers…2
Future Schedule and the Conference Fee…3
The Ishii Yoneo Award…3
■Records of the 2021 Board Meetings　4
■Reports from the Regional Study Meetings　9
Hokkaido・Tohoku…9　Kanto…11　Chubu・Kansai…12
Kyushu…14
■Announcements on the Regional Study Meetings　16
Chugoku・Shikoku…16
■Announcements　17
From the Web Committee…17
From the Journal Editorial Committee…17
From the Academic Affaires…18
From the Business Office…18
Introducing New Members…19
From the News Letter Committee…20
■Editor's Notes　20

発行：多文化関係学会　http://www.js-mr.org/

多文化関係学会 第21回 2022年度年次大会

10月15日（土）・16日（日）　オンライン開催

“「縁側」知の生成にむけて～多文化関係学の潜在力と学びの可能性”

年次大会準備委員長　馬場 智子（岩手大学）

今回の年次大会委員長を務めさせていただきます馬場智子（岩手大学）です。今年は学会設立20周年という記念すべき企画を中心に、理論研究・実践研究ともに活性化できるような企画「特別セッション」を設定いたしました。

大会WEBサイトは以下の通りです。皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

URL：https://sites.google.com/view/tabunka/2022home

大会概要のご案内（テーマ・企画内容　他）

2022年の年次大会は、“「縁側」知の生成にむけて～多文化関係学の潜在力と学びの可能性”をテーマに、10月15日（土）と16日（日）の2日間、オンラインで開催いたします。

委員会企画といたしまして、共通テーマ：教育実践での**「特別セッション」**を設けました。本学会の当初の目的の一つに、既存の学問では扱いきれない研究を行うということがあります。また、既存の分野でアプローチが難しい実社会の課題に対して、どのように寄与するのかということを踏まえ、既に実践を重ねておられる実践者の皆様も、参画できるような学会にしていきたいという願いをこめまして、教育実践に焦点を当てた発表を特別セッション枠で3件募集いたします。特別セッションとすることで、共通項の多い発表者同士/出席者の議論もできればと考えております。学会設立20周年記念企画についてはただいま準備中です。更新次第、随時WEBサイトにてお知らせいたします。

研究発表応募要領（申し込み先・締め切り・抄録提出等）

◆ ニュースレター配信時は、発表申し込みは終了しております。

発表申込期間：2022年5月1日（日）～31日（火）17:00

申　込　先　：以下のURLより発表申込期間内にお申し込みください。

URL: https://sites.google.com/view/tabunka/2022application

☆ 査読結果は7月上旬にメールで通知いたしますので、メールアドレスを間違いのないようにご記入ください。また、結果のお知らせはGmailのアドレスで届きますため迷惑メールのフォルダに振り分けられる恐れがございます。通知時期に結果が届かない場合は、お手数ですが迷惑メールフォルダのご確認もお願いいたします。

☆ 査読結果通知後、WEBサイトよりフォーマットをダウンロードの上、抄録原稿をご提出ください。

★ 今回、共通テーマで発表を募集する特別セッションを設けております。詳細はWEBサイトの説明をご覧ください。特別セッションご希望の方は、お申し込みの際「特別セッションを希望する」にチェックを入れてお申込みください。なお、4件以上のご応募があった場合は、委員会でセッションに入れるご発表と一般発表を選定いたします。予めご了承ください。

大会までのスケジュール・参加費

☆ **5月31日（火）・17時**：発表申し込みの締め切り

☆ **7月上旬**：発表申し込み者への審査結果の通知と抄録作成依頼

☆ **7月29日（金）**：発表予定者の年会費振込み締切日

支払いが完了していないと発表が取り消しになりますので、ご注意ください

☆ **8月31日（水）・17時**：発表抄録原稿締め切り・大会参加事前申込および大会参加費事前支払い期限

☆ **10月上旬**：プログラム完成版の発表

参加申し込みはPeatixを使用いたします。ただいまシステムの準備中ですので、開始次第随時WEBサイトとニュースレターにてお知らせいたします。

研究発表　石井奨励賞

石井米雄奨励賞は、若手研究者のキャリア開発支援のひとつとして、優れた研究発表を促進し、表彰することを目的とする本学会の制度です。応募者要件は①学籍のある大学院生、②大会時、任期に限りのある職に就いている教員等、となります。該当する会員の方は、研究発表申し込みと併せて、ぜひ奮ってご応募ください。

学術委員長　岡部 大祐（順天堂大学）

2021年度 多文化関係学会 理事会議事録 抄録

■第3回理事会 議事録

日　時：2021年10月16日（土）11:00~12:30

場　所：オンライン開催（Zoom）

出席者：田崎勝也、田中真奈美、笠原正秀、石井英里子、申知元、岡部大祐、渋谷百代、馬場智子、叶尤奇、小林浩明、河野康成、伊藤明美、小坂貴志、畠中香織

欠席者（委任状あり）：宇治谷映子、内藤 伊都子、江藤由香里

（敬称略・順不同）

1. 報告事項

(1) 第20回大会運営委員会からの報告（大会準備委員長　田中真奈美）

- 申し込み者数は10月16日時点で69名。うち発表者21名、非発表者48名[正会員34、学生会員4、シニア1、学部生2、非会員7（一般2+院生5）]。大会前日まで申し込み可能なため、未申込者への参加働きかけを引き続き行う。
- 既に申し込みを済ませた参加者に対して、抄録URLを10月15日に配信した。
- 学部生向けの企画を検討していたが新型コロナ感染症拡大等の事情により今回の年次大会では見送り、来年度以降に申し送りすることとなった。
- 発表者が発熱等により当日の登壇が困難と思われる場合については、本人からの連絡（なるべく前日までに）を受け大会事務局が対応する。

(2) 事務局からの報告（事務局長　石井英里子）

会員数：新規入会者3名（正会員1，学生会員2）を含め、計258名となった。

(3) 地区研究会委員会からの報告（各委員会委員長）

- 北海道・東北地区研究会（委員長　馬場智子）
  年次大会中に開催される総会時のミーティングで、年度内の研究会開催の可能性について検討する。
- 関東地区研究会（委員長　叶尤奇）
  去る9月25日に研究会を開催し、非会員の大学院生も含め計22名（再集計後26名に訂正）の参加を数える盛会となった。テーマは『多文化組織の日本人リーダー：変化対応力の構築』、講師は東京経済大学・小山健太先生，立教大学・石黒武人先生。
- 九州地区研究会（委員長　小林浩明）
  年次大会中に開催される総会時のミーティングを利用して、今年度の活動について呼びかけ、検討する。

(4) 学会誌編集委員会からの報告（学会誌編集委員長　渋谷百代）

学会誌第18巻について、論文2本、研究ノート1本の合計3本が掲載されることが確定した。入稿以降の細かい作業スケジュールについては、インターブックスと調整中だが、12月に印刷、発送を目指している。校正等で遅れた場合でも、1月発送の見込み。

(5) 財務委員会からの報告（財務委員長　申知元）

- 前期分の立替清算をした以外は大きな支出はなかった。
- 年度内のこれからの支出に関しては、担当者から連絡をお願いしたい。

(6) 学術連絡委員会からの報告（副会長　笠原正秀）

9月27日に第5回委員会を開催し、年次大会における講演及びシンポジウムに関する詳細について確認、協議した。その後は学術委員長からの要請に応じて委員会を開催することとしたが、現時点での追加開催はなし。

(7) 学術委員会（20周年記念事業）からの報告（学術委員長　岡部大祐）

- 年次大会での20周年記念事業・連続シンポジウムについては、話題提供者と当日の流れについて、オンライン接続等の技術的な面も含めて確認を行った。当日は委員会がオペレーションを担当する。
- なお、シンポジウムは年次大会2日目（日曜）午後に予定されており、例年参加者が少なくなってしまう時間帯だが、今後の学会の方向性を位置付ける重要なものなので、多くの人に参加をしてほしい。
- 石井奨励賞については、審査委員3名が決定し、抄録・発表の2段階評価によって申請のあった5件について審査を行う。
- 20周年記念事業・記念出版については、スケジュールに若干の遅れが生じている。11月19日に執筆者と打ち合わせを行い、方向性について確認をする。

(8) 地区研究会連絡委員会からの報告（委員長　小林浩明）

- 第1回会議を9月14日に開催し、これまで各地区研究委員会で抱えていた問題を共有した。
- 主な問題点としては、以下が挙がった。
  - 地区研究会の目的、位置づけが不明瞭である。目的、位置づけが明確でないために、会員のための場にすべきか、新規会員を増やすための場なのか、会員非会員区別なく多くの人に開かれた場にするのか、判断が難しい。
  - 明文化されていない地区研究会独自ルールがある。例えば非会員の参加を認めるのか、について地区ごとの判断、やり方が存在する。
  - 年次大会との関係性が不明瞭である。例えば会員にとって、地区研究会で発表することと年次大会で発表することの違いが明確ではない。
  - 地区研究会に所属する会員の全容が分からず、運営が難しい。自分の知っている人しか声がかけられないために、限られた人々で研究会を行わざるを得ない。異動等で地区の様子が十分わからないまま役員を任せられることもある。
- 今後所属会員名簿ができても、例えば地区によって会員数が大きく異なる状況はある。大きな地区研究会ではトピックごとの研究会を開催することができ、参加者も流動性があるが、小さな地区研究会ではそれが難しく、常に参加者固定となりがち、という問題は残る。
- 「中部・関西地区」と表記するか「関西・中部地区」か、については現在の地区委員長に一任するが、表記方法はどちらかに統一が望ましい（なお中部と関西が一つにまとまっていることについては、理由不明）。
- 学会として、位置づけや目的、その他基本運営ルール（謝金等）について、ある程度の方向性は示してほしい。現在地区ごとの違いはあるが、やり方を整備するのが良い。委員の引継ぎでも明文化した情報は必要と思われる。
- コロナ対応でオンライン開催も導入したことから、地区外からの研究会参加も見られるようになった。この点については、「同じような顔ぶれ」を変えられる期待がある。

(9) その他

- 若手の研究会について、現在活動休止状態となっているが、年次大会で2時間ほどの若手研究者の会を開催する予定。
- 国会図書館より学会誌に関わるアンケートへの回答依頼が来ているが、学会誌編集委員会以外にも事務局やWeb・広報担当者に関わる質問もあるため、該当者へ協力を仰ぎたい。
- 年次大会時開催の総会へのリンクについては全会員に送付予定。総会中にブレイクアウトルームで地区研究会ミーティングを実施予定。

2. 審議事項

(1) Webサイト等リニューアル委員会からの報告及び審議案件（委員長　河野康成）

◆ 学会ウェブサイト

サイト見直し作業について12月を目途に進めることについて提案があり、審議の結果、全会一致で承認された。

- 今回の見直し作業はGRASSHOPPERの見積書（429,000円）の内容で発注をする。追加料金が発生する場合は、その際に別途理事会の承認を得ることとする。使用するのはWordPressとし、現在のサイトの構造を整理し、スマホ・タブレット対応とする。サポート体制は変更後1か月のみで十分と考えるが、それ以降に必要になった場合は都度別料金で依頼することになる。
- 現行のサイトに関して、8月下旬にページが正しく表示されないトラブルが発生したが、現在は仮復旧している。原因はWordPressやサーバーのアップグレードによる不整合と見られ、テンプレート等の設定が崩れることを忌避して、長い間必要な更新をしないまま使っていたためと考えられる。リニューアルの機会に新しい運営方法を検討することとし、それまでの間は、会員サイトへのアクセスについて事務局へ問い合わせがあった際に、直接サイトへ行けるURLをアナウンスするという対応を取っておく。

◆ 学会員専用サイト

サイトの見直しと関連して学会員専用サイトも今年度内を目途に見直し作業を進めるにあたり、必要な情報を得るための会員向けアンケートを年次大会時に実施することについて検討され、承認された。

- アンケートでは、所属する地区研究会（主副2地区まで）、現在の研究分野及び研究手法、サイトの利用状況、についての情報を収集する。
- 見積もりについては、見直し方針が確定してからスモールウェブに依頼することとする。
- 学会サイトのトラブル時（上述）でも、専用サイトは分離されセキュリティも高めだったため、情報漏洩等の影響はなかった。

(2) 2021年度総会について

執行部から提案のあった式次第をもとに確認し、以下の修正を加えることで了承した。

- 前年度大会委員会報告（報告事項（3）に追加）
- 来年度大会の告知については、会長挨拶に含める
- 学会ウェブサイトのトラブルについて報告（報告事項その他）

また、オンライン開催のため、議長選出が従来の方法では難しいため、選出を執行部に一任した。

(3) その他

理事選挙に向けて、（特に理事2期目の理事については）後任者を探しておく。スムーズに引継ぎ・職務移行できるよう、1年程度前から後任育成を心がける。

＊2021年度第4回理事会：2022年2月19日11.00～オンラインにて開催予定。

以上

■第4回理事会 議事録

日　時：2022年2月19日（土）11:00~13:00

場　所：オンライン開催（Zoom）

出席者：田崎勝也、田中真奈美、笠原正秀、石井英里子、叶尤奇、宇治谷映子、江藤由香里、小林浩明、渋谷百代、岡部大祐、畠中香織、申知元、小坂貴志、伊藤明美、河野康成、内藤伊都子

欠席者（委任状あり）：馬場智子

（敬称略・順不同）

1.　**報告事項**

(1) 事務局からの報告（事務局長　石井英里子）

前回理事会より正会員1名、学生会員3名、合計4名が新規入会し、会員数は262名となった。

(2) 財務委員会からの報告（財務委員長　申知元）

- 前回理事会からの大きな支払いは、学会誌の印刷費と学会誌の発送であり、約47万円を先に支払っている。
- 5月の理事会前に監査を行わなければならないため、2021年度の領収書をお持ちの先生は、3月20日までに送ってほしい。それらを集計して、監査の先生方には3月中旬には提出したい。

(3) 地区研究会委員会からの報告（各委員会委員長）

- 北海道・東北地区研究会より（地区研究会委員長　馬場智子：書面により報告）

  2022年1月22日（土）13：00～15：00、2021年度第2回北海道・東北地区研究会をオンラインで開催し、『原爆をめぐる日本人の語り』（文芸社）をはじめとした数々の研究成果で2021年8月に多文化間精神医学会の学会賞を授与された手塚千鶴子先生（元慶應義塾大学）からのご講演を頂いた。出席者は合計21名であった。

  今年度は完全オンラインに踏み切ったことで会員同士のコミュニケーションという機能は十分でなかったものの、（お越しいただくには遠いという）地理的な難しさが解消され、幅広く発表者を募ることができた。
- 関東地区研究会より（地区研究会委員長　叶尤奇）

  第2回関東地区研究会を3月1日（火）13：30～15：30にオンラインにて開催予定である。テーマは若手研究者の研究相談会であり、報告者として申知元先生と立教大学大学院生の李重氏の2名をお迎えし、これまでの研究と今後の研究計画についてお話しいただく予定である。
- 関西・中部地区研究会より（地区研究会委員長　宇治谷映子）

  3月26日（土）に、八島智子先生を呼んでオンラインで開催予定であり、現在、時間調整中である。
- 中国・四国地区研究会より（地区研究会委員長　江藤由香里）

  11月3日（水）に中国・四国地区研究会を開催し、参加者は6名であった。

  例年11月3日に開催しており、今後も継続して行っていきたい。
- 九州地区研究会（地区研究会委員長　小林浩明）

  会員より調査報告を発表したいという要望があり、3月中に日程調整をして研究会を開催したい。

(4) 地区研究会連絡委員会（連絡委員長　小林浩明）

地区研究会連絡委員会で、学会として取り決めていただきたい要望を学術連絡委員会に提出し、審議していただくという報告をメール等で行っている。

(5) ニューズレター委員会からの報告（ニューズレター委員長　内藤伊都子）

- 2月にニューレター第40号を発行した。
- 次号については、例年通りゴールデンウィーク明けに原稿提出のお願いをしたく、理事会メンバーには追って原稿依頼案を送付する予定である。

(6) 学会誌編集委員会からの報告（学会誌編集委員長　渋谷百代）

- 第18巻が1月7日に発送完了した。
- 支払いについて：今回、初めてテンプレートを使用して印刷に回した。執筆者にPDFで入稿してもらい、それを印刷に回すことによって、インターブックスにかかる費用や作業が少なくなるという説明だったが、結果として、修正するタイミングが少なくなり、後で修正したことが追加料金となったため、当初予定していた金額より高額になってしまった。そこで交渉が必要となり、今回は試行錯誤中であるためリーズナブルな価格でやっていただくことで落ち着いた。
- 次巻については、テンプレート方式に変わりはないが、修正のスケジュール等についてインターブックスと詰めることとなった。
- 1件すでに投稿があるが、以前の要領で投稿されているため、新しい要領で投稿いただくように連絡を取る必要がある。

(7) 学術委員会からの報告（学術委員長　岡部大祐）

- 石井奨励賞の結果：5 名より応募があり、学術委員会より選出された 3 名の審査員が審査を行った。抄録審査、口頭発表審査の結果、該当なしとの結論を得た。
- 20周年記念事業出版： 2022年度の年次大会で並べられるというスケジュールで動いている。1月上旬に論稿を締め切り、現在、著者に対するフィードバックを行っている。3月中旬に修正稿が出てきて、3月末に出版社に提出という予定である。
- 20周年記念事業シンポジウム：大会準備委員長の馬場先生とご相談しながら、シンポジウムの趣旨や大会のテーマとの関連性などを調整していく予定である。基調講演者の選定もこれから協議を進めていく。
- 特定課題研究の募集：例年は年明けに募集をしていたが、今回は記念事業との重複等もあり、公募の時期が遅れている。このため協議中であり、決まり次第メールで報告の予定である。

(8) 学術連絡委員会からの報告（副会長・連絡委員長　笠原正秀）

1月24日（月）に小林先生より各地区の先生方より意見を聴取していただいた。その中で、地区研究会の位置づけが会則等に明記されていないということで、予算や予算の執行、非会員の地区研究会の参加、地区研究会の内容や方式など具体的な3点について、2月2日（水）に学術連絡委員会を開催し検討した。その結果、会則の内規の中に地区研究会の項目を設けるとして、現在、各学会の地区研究会が会則の中でどのように掲載されているか調査中である。原案を作成後、学術連絡委員会を開催し、2023年度以降の地区研究会には、新しいルールに則って運営していけるよう検討していく予定である。

(9) Webサイト等リニューアル委員会（委員長　河野康成）

- 多文化関係学会のWebページ：最終段階として修正をしているが、Webページが新しくなるため、地区研究会や過去の大会等、内容についてもなるべく新しい情報を掲載できるよう、担当された先生方は、畠中先生にご連絡するようお願いしたい。
- 会員専用サイト：本体である学会のWebページの目途がついた段階で、会員専用サイトの変更についてアンケートがきたら回答をお願いしたい。

(10) その他

なし

2. 審議事項

(1) 2022年度臨時総会

- 例年5月に開催しており、2022年度についてもオンラインにて5月14日（土）もしくは15日（日）を開催予定とする。
- 議題としては予算案、会員専用サイトの更新、地区研究会の細則の3点を中心とする。

(2) 2022年度年次大会

対面開催の場合、会場校の学事日程等の関係により、開催の可能性は2月となる。審議の結果、基本的にはオンライン開催で、例年通り10月もしくは11月開催を予定することとなった。

(3) 学会誌の特別企画

- 企画のプロポーザルの受付は学術連絡委員会とする。
- 企画内容によっては審査が必要となるため、プロポーザルの締め切りは1月末を目途とし、審査を経て年度末の理事会で承認する。
- 第20巻を掲載予定として、来年度の臨時総会や総会等で会員に周知し、プロポーザルの募集をする。
- その他、プロポーザルの様式等詳細については、今後検討していく。

(4) その他

なし。

＊2022年度第1回理事会は、2022年5月の臨時総会と同日にオンラインにて開催を予定。

以上

地区研究会報告

■北海道・東北地区研究会報告

日　時：2022年1月22日（土）13：00～15：00

方　法：オンライン開催（Zoom）

講　師：手塚 千鶴子 先生（元慶應義塾大学）

テーマ：「原爆をめぐる異文化コミュニケーションの可能性：日本人の心理と行動を中心に」

2022年1月22日（土）・13時～15時、2021年度第2回北海道・東北地区研究会をオンラインで開催し、『原爆をめぐる日本人の語り』（文芸社）をはじめとした数々の研究成果で2021年8月に多文化間精神医学会の学会賞を授与された手塚千鶴子先生（元慶應義塾大学）からのご講演を頂いた。

始めに、ご講演内容を振り返る。中心となっているのは①1990年代初頭のエノラ・ゲイ展論争(日本では原爆展論争)における退役軍人達の怒りの役割、怒りの背景としての日米の原爆や戦争認識の違い、②アジアと日本との原爆や戦争をめぐる認識の違いを乗り越えようと日本人と日本滞在の外国の若者達が、原爆投下50周年の夏に取り組んだ多国籍原爆朗読劇『トンボが消えた日』の公演に至る、異文化コミュニケーションにおける怒り・葛藤・理解、という2つの事例分析である。

また分析の基礎として、日本人学生と留学生の作品から見る“怒り”の認識、日本の戦争を扱う作品からみた“怒り”の表現の少なさについての説明がなされ、日本人の怒りの対応、認識、その表現に大きな影響を与えていると思われる、関係性の中に自己を捉えがちな相互協調的自己観と、その対極にある米国など欧米文化により見られる相互独立的自己観、さらに対人葛藤に対しての日本人の対決回避傾向が示された。

手塚先生からの「自文化やそれぞれの国の戦争の記憶や歴史観、個人的な体験を背負って参加した人達の異文化コミュニケーションは、果たして国境や文化を超えられるか」、「原爆をめぐる文化や国境を超えた生の異文化コミュニケーションが、今日果たして可能なのか」という問いについては、各質問者の研究・バックグラウンドを背景にした深い質問が投げかけられ、手塚先生も示唆に富んだ応答をくださった。その内容の一部を紹介する。

まずは「当事者同士だけのコミュニケーションの問題」である。当事者同士では対立だけが倍加されてしまうような関係、あるいは当事者同士だからこそ踏み込むのが貯められ割れるような場面があるのでは、という議論がなされた。手塚先生からは、事例②でも第3の立場の出身者が、場の緊張を緩和させることがあった例が示され、また、言葉以外の媒介（コラージュなど）がコミュニケーションを助けたという経験もご紹介いただいた。

次に「次の世代にできる役割」である。次の世代は、当事者であるにはあるが、本当に当事者と言っていいのか、という問いかけや、どのように関わるべきかという議論がなされた。その中で、手塚先生からは前の世代は本当に“怒って”くることができたのか、その意味を考えることが次の世代にできることではないか、という考察が示された。

最後に「怒りはあるが表出されない/怒りそのものが希薄」のどちらなのか、日本人の怒りの「表出方法」への問いかけ、さらには連累（テッサ・モーリス・スズキ）概念との関連についての論点が提示された。その当時の出来事にとどまらず、その後の不正義の生産、当時の人々がやはり怒りや忍従を強いられるような社会に加担してしまっていたら、やはり次の世代にも責任があるのではないか、という考察が示された。さらに、今回のご講演では対話を試みたがとん挫した事例・怒りを対話に変えた事例両方が紹介されたが、変えられる人というのは文化を問わずそう多くないのではないか、怒りをうまく生かし、建設的な議論に変えようという点については、教育が（どちらかというと）怒りをよくないものとして扱ってきていることも関連するのではないかという議論へと発展した。

（筆者感想）

筆者はアジア研究をしている関係で、日本人としてどう考えるかと問われた経験も少なくないが、相手もどこか「この人はその世代ではないから」という、半分当事者ではないという気づかいを感じるコミュニケーションであり、怒りを含む切実さをもった問いかけはされたことがなかったため、事例②が若者同士のやり取りであった事に衝撃を受けた。“次の世代として”は筆者としても特に自問自答した部分である。

また、怒りについてこれまでは秩序に欠けた表現というイメージがあったが、ご講演から自分の納得いかない点への問い（自問自答も含め）や、相手につらさ・悲しみを感じたと表明し、繰り返さないための改善につなげるもの、という意義があることを学ばせていただいた。自分自身への問いかけとして、また、学生という次の世代につなぐ一人としてできること・すべきことがたくさんあると改めて感じた。

報告者：馬場 智子（岩手大学）

■関東研究会報告

日　時：2022年3月1日（火）13：30～15：30

方　法：オンライン開催（Zoom）

テーマ：「若手研究者の研究相談会」

本研究会はオンラインで開催され（参加者約20名）、2件の口頭発表および総合討論が行われました。前半は神田外語大学の申知元先生が「東京都市圏におけるホワイトカラー外国籍移住者の生活と偏見・差別――フォーカス・グループインタビューを用いて――」を演題として、後半では立教大学大学院の李重氏が「在日中国人高学歴女性就労者の葛藤とアイデンティティの構築」を演題として発表をされました。

申先生はまず、研究の背景として、2010年以降、さまざまな労働者としての外国人の受け入れ政策の決定・実行に伴い、日本に長期滞在する外国人が増加し続けており、外国人ニューカマーを対象とする研究も増えつつある状況について説明しました。そして、先行研究の多くは外国人の日本語・日本文化への適応に焦点を当てている一方、多元的な属性を有する外国人が日常生活で抱えている多様な困難・問題に対する考察はまだ不十分であると指摘しました。このような現状を踏まえ、東京に滞在している12名のホワイトカラー外国籍移住者を対象としたフォーカス・グループインタビューを通して、彼らが日常生活で経験する葛藤や差別、および違和感をもたらす「マイクロ・アグレッション アグレッション」の存在と表現を検証・解明することが本研究の目的であると述べました。

テーマ分析法を用いたデータ分析を通して、日本に中長期的に滞在するホワイトカラー外国人が日常生活において、制度的・社会的・心理的排除による差別、そして無意識でありながら不快感をもたらすマイクロ・アグレッションを経験していることが明らかになりました。さらに、それらの差別とマイクロ・アグレッションに対する具体的な考察が行われました。まずは、ジェンダー不平等のように日本人内に存在する差別は外国人にも適用されることと可視化された排除（コロナ禍における出入国の制限など）によって外国人のアイデンティティが威嚇されること、の２点が明らかになりました。そして、入居審査における「外国人拒否」といったような社会的・心理的な排除に関して、それらの偏見・差別は外国人が日本で長期滞在することの障害要因となっていることや、経験する差別の類型や頻度は外見・国籍などの属性によって異なっていることが指摘されました。続いて、マイクロ・アグレッションは両価的であり、公的な場面と私的な場面が混在する際に起きやすく、外国人へ心理的不安を与えることを示しました。

本研究において、「人材」ではなく「生活者」としての外国人移住者に焦点を当てるという重要な視座が提示されました。日本語能力や日本文化への理解が高いホワイトカラー移住者も偏見・差別の対象となることが解明され、日本社会におけるマイクロ・アグレッションの様相も明らかになりました。これは日本社会に蔓延する偏見・差別の現実の再確認に繋がり、日本人を対象とした異文化理解教育の重要性を示唆します。本研究を通して、日本の多文化共生社会が持つべき姿勢の在り方を描き出すことが期待されます。

質疑応答およびディスカッションでは、申先生自身が持ち出した「質的研究として補足すべき点」という話題のほか、「ホワイトカラー」というカテゴリーの設定に対する再確認、「国籍」といったような多様な属性を分析に含める可能性などをめぐって、参加者の方々からご質問・ご意見が提供されました。申先生、および共同研究者の林先生によって補足説明と応答が行われました。

李氏は、国際移動時代における在日中国人高学歴女性就労者のアイデンティティの構築に焦点を当てる研究を発表しました。まず、自身の修士論文の成果を紹介しました。在日外国人就労者を対象とするこれまでの先行研究に関しては、高学歴正規雇用女性労働者に着目する研究はまだ少ないこと、そして「外国人」の出身国の文化的背景やジェンダーなどの要素への考慮が足りないことが問題点として挙げられました。こうした問題意識から、日本の企業で正規雇用される高学歴の中国人女性を対象とした半構造インタビュー調査、およびデータへのナラティブ分析が行われました。その結果、在日中国人高学歴女性就労者は、仕事を通して自己の価値を実現させたい欲求は高いがその欲求が満たされておらず、日本と中国の文化やジェンダー規範の狭間で葛藤が起きていることがわかりました。

上述した成果に基づいて、李氏は、博士論文では引き続き在日中国人高学歴女性就労者のアイデンティティの構築と変容について論じると説明し、今後の研究計画を紹介しました。まずは、主要な視点として、集団内部の多様性を重視し、これに複数の抑圧的カテゴリーの影響がどのように関与しているかに着目する「交差」という概念について解説しました。この視点の導入によって、多様な社会的カテゴリーがアイデンティティの構築に与える影響が可視化され、当事者それぞれが日常生活で経験する構造的力関係を浮き彫りにする可能性が示されました。次に、研究の核心概念である「アイデンティティ」に対する分析のアプローチについて、解釈的アプローチと批判的アプローチを併用し、「自己認識」と「他者認識」という二つの側面から分析すると説明しました。そして具体的な研究方法としては、広い視野で対象者のアイデンティティ構築の様相を把握できるよう、半構造インタビュー調査に加え、画像収集、SNS調査などの手法を用いると説明しました。

質疑応答およびディスカッションでは、「交差」概念に対する再確認や、「他者認識」をいかに把握・解釈するか、研究方法としてのSNS調査と画像収集に関する再検討などの問題点をめぐって、参加者の方々はご質問・ご意見を提供し、李氏はそれらに応じて回答しました。

発表と質疑応答の時間が終了した後も、自由ディスカッションの形で二人の発表者を囲み、活発な意見交換と情報共有が行われ、本研究会に参加した若手研究者たちに資する多くの示唆がもたらされました。

報告者：雷 婷（ライテイ）（東京大学大学院）

■中部・関西地区研究会報告

日　時：2022年3月26日（土）

方　法：オンライン開催（Zoom）

話題提供者：八島 智子（関西大学）

テーマ：「Willingness to Communicate（WTC）から見る第 2 言語学習者心理の Dynamix」」

3月26日の本研究会は SIETAR中部との合同研究会の形でZoomにより開催された。話題提供者は関西大学の八島智子先生であった。今では考えられないことであるが、20~30年前はICC（異文化間コミュニケーション）とL2（第二言語学習）とは、かなり相いれない分野であったとの指摘から講演は始まった。講演は3部構成のもと、テンポよく進められた。

Part 1は、“Willingness to Communicate (WTC)”の基本概念と、WTCと日本人のコミュニケーションの特徴との関係に関するものであった。WTCとは、米国のコミュニケーション分野で生まれた概念であり、「コミュニケーションをするかどうか、選択の余地がある場合にコミュニケーションをする（性格）傾向」を指す。第一言語のコミュニケーションの分野で始まったWTCの研究は、その後、第二言語教育へ応用されるようになった。WTCを生み出すことも、言語教育の目的であってもよいのではないかと提唱したのはMacintyre(1998)である。Macintyreは、第二言語学習には性格、L2習熟度をはじめ、様々な状況要因が絡むことを鑑み、個人差の要因の観点からWTCを用いて検討しようとした。ここで、WTCに関連する要因の説明に関連して、東アジアの学習者を対象とした発話量と沈黙の研究の幾つかが紹介されたが、東アジアの学生は発話行為を躊躇する傾向にあるとの結果は予想に適うものであった。筆者が担当する少人数の演習クラスでは、初回の授業で学生に簡単な自己紹介をさせるが、彼らの決まり文句は、「良かったら、いつでも声をかけてください」である。このことは、続いて紹介のあった「国際ボランティア活動の研究」から見たコミュニティでの日本人の位置取り（ひたすら協調、議論では蚊帳の外、意見の違いを際立たせない）についての説明と共通する点である。国際コミュニケーションの観点から、「世界に届く声を創るために、日本の英語教育にWTCが必要である」という八島先生の主張には誰しも反論する余地はないであろう。

Part 2は、日本の英語教育におけるWTC研究とその実践に関する報告であった。WTCはL2習得理論における「動機づけ」研究として発展してきた。八島先生は第二言語習得におけるWTC関連要因の中の「国際志向性」に着目されたが、ここでの「国際志向性」とは、「目標言語文化に対する興味、その文化の成員とコミュニケーションを図ろうとする傾向、その文化の人のようになりたいという気持ちから外国語を学習する」という統合的動機と関連している。この概念を基礎として先生が開発された尺度を用いた2004年の調査結果によると、「L2に対する自信」「国際志向性」「異文化接触」がL2WTCにもっとも影響を与える要因であったとのことだ。続く現場志向の研究結果についての報告では、教室におけるL2WTC関連要因として、個人要因（性格的WTC、不安、学習動機、英語力など）、社会的要因（クラスの雰囲気、クラスメートと先生との関係性など）と状況要因（教材・トピック、話の流れ、他の人の発話量・沈黙）があげられていた。これらは、固定的なものではなく、”emergent” で “dynamic”、かつ、“complex”なものであるとの指摘があり、そのために新しい研究法を開発しようとする 動きが極めて活発になっていることが紹介された。ここでは、英語教育におけるタスクベースの授業実践(TBL)による介入研究の例として、高校生対象の「グローバル・スタディーズ」を用いた英語の授業実践と中学3年生対象の授業実践が紹介された。前者では「想像のコミュニティへの参加を促す」という趣旨のもと、Model United Nations（模擬国連）の内容の授業が実践され、その目的は身体感覚として自ら体験することであった。後者については、一学期間にTBLを5回

実践し、質問紙による調査が実施され(Study 1)、参加者の8名にフォーカスをあて、観察と録画および再生面接法を使った調査が実施された(Study 2)。質的調査の結果から、タスク実践の回が進むにつれて、対象者に肯定的な情意的変化が見られたことが報告された。

Part 3は、WTC研究における方法論的探究に関する内容であった。「日本のEFLで、沈黙は常態」とのKing (2013)の言説が紹介され、「教室の中で刻々と変わるWTCをどう捉えるか」「グループ全体としてのWTCと、教室の構成員である個人のWTCをどう捉えるか」「性格傾向としてのenduring WTCと、上下するsituated WTCをどう捉えるのか」というテーマが提示された。そこで、IRF (initiated-response-feedback)のようなパターン化した方法ではなく、主体的に学生に発言させた場合を想定して実施した八島チームの調査の報告があった。以下は設定された調査におけるフォーカス・ポイントである。RQ1: コミュニティ全体としてのコミュニケーション行動に注目する。RQ2: このコンテキストの中で起こる個人個人のコミュニケーションに注目する。RQ3: 時間軸の違うWTCに注目する。各々の結果の紹介については省略するが、RQ1は「何がコミュニティ全体のtalk-silence patternを生み出すか」を意味しており、RQ2は「何が個人の発話回数の個人差を生み出すか」、RQ3は「様々な時間軸 (enduring ~ situated)で様々な要因が働く」ことを意味している。例えば、発話量の影響要因として、個人の学習歴、性格、英語を使う自信、といった変化が少ない(more enduring)な要因もあれば、クラスの雰囲気、直前に誰が何を言ったのか、他者の反応の仕方、など変化する(more situated)要因があるように、多岐に渡る内容が考えられる。最後に八島先生からは、「L2WTCに注目することで学習者のコミュニケーション行動見えてくること、そして、その時のこころの動き、学習者のこころに配慮しながら、 様々な背景を持った人とのコミュニケー ションを心から楽しむ、そして コミュニケーションで違いを埋めようとする 対話のスペースを作っていきたい」とのメッセージが伝えられ、70枚近いスライドに込められたL2WTCに対する先生の熱意に敬意を表したい。最後に、TBLやPBLを主眼とするアクティブ・ラーニングが授業の主流になっている現在、講義を拝聴しながら、WTCが私たちに伝えるメッセージは外国語学習のみならず、すべての教科を対象に考えるべきテーマであるとの思いを新たにした。

報告者：中川 典子（流通科学大学）

■九州地区研究会報告

日　時：2022年3月30日（水）14：00～16：00

方　法：佐賀大学本庄キャンパス及びオンライン開催（Zoom）

テーマ：「コロナ禍における留学・国際交流の実際～大学生の意識と「新しい」留学体験者の声」

発表者：①『佐賀大学生の留学に対する意識調査』石松 弘幸 氏（佐賀大学）

②『韓国へ留学した日本人学生の声』

山田 直子 氏（筑紫女学園大学）・塩澤 美帆 氏（筑紫女学園大学文学部3年）

③『日本へオンライン留学した韓国人留学生の声』

小林 浩明 氏（北九州市立大学）・張 寶英 氏（仁川大学教育学部日本語教育学科4年）

3月30日(水)、多文化関係学会九州地区研究会が「コロナ禍における留学・国際交流の実際～大学生の意識と「新しい」留学体験者の声」をテーマに、佐賀大学本庄キャンパス及びオンライン(Zoom)にて行われた。今回の目的は、昨年度の研究会で共有された実践課題を基に、実際に学生の意識や生の声を聞くことで、改めてコロナ禍における国際教育交流について考えることが目的であった。

初めに、石松氏の発表では、佐賀大生を対象とした留学に対する意識調査の結果が報告された。この調査は、国際交流推進センターが企画し、2021年11月に実施された。学内の個人メールに向けて案内し、Formsで回答を依頼する形であった。スマホを使って回答できるように設問や選択肢に視覚的な工夫が凝らされていた結果、回答率が平均26%と高くなった。調査では「海外渡航経験」に関して6割が「ある」と答えたが、高校時代の観光等が多くを占め、入学時からコロナに影響を受けた世代だと感じた。また、「留学への関心があるか」に関する項目では、「はい・いいえ」の双方が拮抗していた。留学の希望期間としては、2週間～1年未満の短期間を希望する学生が多かった。続いて、留学に興味がない理由として、「語学力に不安/金銭面/海外に行くのが怖いから」があった。さらに、「理由が解消されたら、留学したいか」という設問に対し、半数の学生が「したくない(46%)」と回答した結果について興味深く感じられた。「留学支援」に関する設問では、佐賀大における英語力強化等の支援についての認知度が、学生全体で3割程度であったという。しかし、佐賀大生の英語力向上への関心は高く、その理由としては、就職に有利だとする回答があった。調査の結果からは、渡航経験のない約半数の学生にとっては、特に留学や海外研修が身近に感じられていないことが明らかになった。今後の課題として、1)英語力に合わせたプログラムの提供、2)全学でCEFRB１レベルに向けた英語力レベルアップの必要性、3)カリキュラムの調整による学部間の不公平の是正、4)既存の大学以外の海外協定稿の開拓、5)国際交流や海外留学に伴う学習環境の充実、を挙げられた。

次に、山田氏のご発表では、まず、筑紫女学園大学の交換留学の現状について説明があった。一時期は完全に交換留学が停止されていたが、2022年2月から派遣再開となっている。依然として受け入れは停止しているが、オンラインでの交換留学は若干名行われている状況だという。その後、『韓国へ留学した日本人学生の声』として、文学部アジア文化学科3年の塩澤美帆氏を紹介された。塩澤氏は、幼い頃から韓国のサブカルチャー(ドラマ、KPOP)に興味を持ち、留学を考え始めたという。言語だけではなく文化を肌で感じ、意見を交わし、日本を客観的に捉えられるようになりたいと留学を決意された。学内選考を経る過程もコロナに振り回されながらも、様々な活動に参加しながら準備し、最終的に決定したのは12月中旬だったそうである。この機会を無駄にしたくないという思いで両親や周囲を説得された。「コロナ、隔離施設、高額な航空券、PCR陰性証明書」という問題に向き合い、無事に寮へと移動された。留学先の仁川でも感染者は多く、マスク、検温が欠かせず、授業も一部はオンラインである。しかし、対面の授業ではアクティブラーニングもある程度実施されていると述べられ、対面での留学意義があることを感じた。塩澤氏は、まだ留学途中であり、残りの留学期間も、対面での授業や日本サークルで現地の方と交流する機会を大切に過ごしたいと述べられた。

最後に、小林氏の発表では、北九州市立大学

における留学の概要について話された。張氏に代表されるコロナ禍の留学は、結果的に完全オンラインのみとなったが、元来そのように計画されたプログラムではないということである。その後、張氏が『日本へオンライン留学した韓国人留学生の声』をテーマに発表された。張氏は、2019年から準備を始め、コロナの影響を受け2020年は休学、2021年からオンライン交換留学を開始した。留学の目標は、日本文化の体験・日本語能力向上・日本人の友達を作ることにあったという。初めの1学期は、学習への機会、時間管理、費用面での長所が感じられた。しかし、授業がない夏休みは日本とのつながりがなくなったような気持ちを抱き、自身が韓国の大学で受けていた遠隔授業とオンライン留学との違いは何か思い悩むようになったそうである。画面の向こうの対面学生達との距離感を感じつつ入国を無期限で待つことで、心理的に疲れた状態にもなった。しかし、そのような違和感をオンライン交流の機会をたくさん持つことで徐々に乗り越えられたという。結果として、日本語学習においては問題がないと判断し、オンラインでも人は通じることを学んだそうである。オンライン留学について考えた時、これも新たな「留学」の形だという結論を示された。

以上5名の発表の後、質疑応答の時間が15分設けられた。日本から韓国への留学に関しては増加傾向にあり、韓国への関心の高さに両親の影響があることが議論された。また、留学への意欲を持ち続け、休学してでも留学することを選択肢として持っている学生が少なからず存在することがわかった。このように、コロナ禍における留学への意識と、実際の留学体験者の声を聴くことができた非常に学びの多い研究会であった。

報告者：清水 順子（北九州市立大学）

地区研究会案内

■中国・四国地区研究会

2022年度は例年通り11月3日（文化の日）に開催予定です。研究会を利用して論文などを発表されたい方、もしくは研究会として取り上げたいテーマなどがございましたら江藤 yukari_eto@sguc.ac.jp（全角の@を半角の@に変更してください）まで、ご連絡ください。皆様のご参加をお待ちしております。

お 知 ら せ

Web 管理・広報委員会より

≪会員登録情報更新のお願い≫

■会員専用サイトでの所属・住所等の変更

ご所属・メールアドレスなど会員登録情報の更新をお願い致します。会員登録情報の変更は会員各自で行えます。登録情報を更新しなければ学会からのお知らせが届きません。登録情報に変更があった場合は、更新をよろしくお願い致します。また、メールアドレスについては、現在使用されていないアドレスの方がいらっしゃいますので、今一度ご確認ください。なお、IDやパスワードがお分かりにならない方は、畠中　k-hatanaka@baika.ac.jp（全角の@を半角の@に変更してください）宛に御連絡下さい。

■登録情報変更手順

1. 多文化関係学会ホームページ（URL: http://www.js-mr.org/）
2. ページ下部にある、「学会員専用サイトはこちら」をクリック
3. 会員番号・パスワードを入力し、ログインボタンをクリック
4. 登録情報更新をクリック
5. 変更点を修正し、一番下の更新をクリック

（Web管理・広報委員会委員長　畠中 香織）

学会誌編集委員会より

■ 『多文化関係学』第19巻（2022年度）について

- 第19巻の制作が始まりました。今回は、各カテゴリー合わせて11件の投稿がありました。ご投稿いただきました皆様には、特に学会誌リニューアルに伴う投稿手続き等の変更に対し、ご理解ご協力をいただき、感謝申し上げます。受理した論文については早速査読プロセスに入りますが、採択可否のご連絡については夏頃になる予定です。しばらくお待ちください。
- またこれから査読・編集の作業を進める中で、査読委員としてご協力を賜ります会員の皆様には、学会誌の質維持へのお力添えのほど、どうぞよろしくお願いいたします。
- 第19巻の発行予定は12月を目途としております。

■ 2022年度学会誌編集委員会

委員長　渋谷 百代　（埼玉大学）
委　員　鳥塚 あゆち（関西外国語大学）
委　員　中野 遼子　（大阪大学）
委　員　水松 巳奈　（東洋大学）
委　員　矢元 貴美　（大阪大学）　（委員は五十音順）

なお、専門性強化及び業務調整のため、学会誌編集委員と一緒に学会誌づくりのお手伝いをしていただける方を募集しています（年度途中でも構いません）。
詳細はjsmr.editorialboard@gmail.com（全角の@を半角の@に変更してください）までお問い合わせください。

（学会誌編集委員会委員長　渋谷 百代）

学術委員会より

会員の皆様ご存知の通り、本年は本学会創設20周年となります。学術委員会では学会創設20周年記念事業として、連続シンポジウム、記念出版準備に取り組んでおります。連続シンポジウムは最終章となります。前回大会の流れを受けて、本学会の今後の学術的活動の展望を会員と共に検討します。

同じく学会創設20周年記念事業出版につきましては、年次大会でのお披露目ができるよう、執筆者と編集担当が一丸となって準備を進めております。どうぞご期待ください。

（学術委員会委員長　岡部大祐）

事務局より

梅雨の時期となりましたが、会員の皆様にはお健やかにお過ごしのことと存じます。

昨日、屋外でのマスクの使用制限がなくなるという報道がありました。これでやっとマスク生活に終止符を打てるということに期待する一方で、マスク生活に慣れてしまってマスクをしないで人に会う生活が恥ずかしいという街灯インタビューをテレビで見るようになりました。私達のかつての日常は変化し、新たな日常という既に身近なものとして存在しているのだと感じる今日この頃でございます。

さて、今期理事会も２年目に突入しました。事務局対応の遅れなど、会員の皆様には迷惑をおかけしていることもあると思います。事務局一同、皆様のお力をお借りしながら、今年も事務局運営を行っていきますので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。以下、事務局からのお知らせです。

■事務局所在地について

〒890－0005　鹿児島県鹿児島市下伊敷1－52－1
鹿児島県立短期大学 文学科　石井 英里子 研究室内　多文化関係学会事務局
＊Eメールアドレス admin@js-mr.org（全角の＠を半角の@に変更してください）
諸手続きの都合上、HP上の事務局は、しばらくの間、前事務局長の田中真奈美先生の研究室になっております。ご理解よろしくお願い申し上げます。

■学会ホームページ「学会員専用サイト」における登録情報の更新について

学会ホームページでは、登録情報の更新などを行える「学会員専用サイト」があります。住所、所属等に変更がありましたら、情報の更新していただくとともに、送付物の住所を管理している事務局にもご連絡ください。
次のリンクをご使用いただくか、新しくなった本学会ウェブサイトの下に学会員専用サイトのリンクがございます。

多文化関係学会の学会員専用サイト
https://smallwave-info.ssl-xserver.jp/js-mr_org/membership/
なお、学会員専用サイトへのログインには、会員番号とパスワードが必要です。お忘れになった方は、「お名前の読み方」を明記の上、事務局・石井 英里子（admin@js-mr.org 全角の＠を半角の@に変更してください）までお問い合わせください。

■ 学会費の納入について

- 2022年度の学会費納入書を４月上旬に送付いたしました。まだ届いていない方や、金額等が間違っていた方はお手数ですが事務局までご連絡いただけますと幸いです。
- 払込料金（手数料）の支払いにつきましては、会員の皆様の方でご負担お願いいたします。
- これまでもご報告させていただきましたが、2021年3月31日をもって、これまでの委託先（株式会社アクセライト）との業務提携が終了いたしました。新しい委託先が決定するまで、事務局で会費に関する業務を行いますので、事務局・石井英里子（admin@js-mr.org　全角の＠を半角の@に変更してください）までお問い合わせください。その際、メールの件名は「多文化関係学会」とし、ご自分の氏名、会員番号、ご用件をお書きください。また、退会希望の場合も、会費納入状況の確認と合わせて、事務局へご連絡ください。3月末日までにお知らせがない場合は、自動的に会員資格が更新されます。
- 今後、オンラインで会員管理ができるようにするための準備を行っております。システムが決定次第お知らせいたします。

■会誌『多文化関係学』バックナンバーの販売について

- 学会誌の販売は、株式会社インターブックスに委託いたしております。　学会誌バックナンバーのご購入をお考えの会員の方々は、恐れ入りますが、学会事務局ではなくインターブックスにお問い合わせください。

ホームページ：http://www.interbooks.co.jp/
メールアドレス： info_ml@interbooks.co.jp （全角の＠を半角の@に変更してください）
電話番号：03(5212)4652　ファクス番号：03(5212)4655

- なお、学会誌『多文化関係学』の論文は、論文検索サイトJ-STAGEにおいて順次掲載されております。

（事務局　石井 英里子）

新入会員紹介（敬称略、入会順）

会員資格	氏名	所属	研究分野
学生会員	河藤 一美	大阪大学博士後期課程人間科学研究科	共生社会論
正会員	服部　明子	三重大学	日本語教育
正会員	蓮井 千恵子		臨床心理学
正会員	岡田 重美	横浜商科大学	日本語教育　現代中国事情
正会員	姚 瑶	芸術文化観光専門職大学	日本語教育　中国語教育　第二言語習得　多文化共生　応用演劇
正会員	中橋 真穂	大阪大学大学院工学研究科国際交流推進センター	異文化理解、移民
学生会員	張 津瑞	武蔵野大学大学院修士課程言語文化研究科言語文化専攻言語文化コース	異文化間教育、多文化間共修、差別、偏見、ステレオタイプ
学生会員	海道 朋美	関西大学大学院博士課程総合情報学専攻	多文化共生の教育
			正会員（2022年1月1日から2022年4月30日に入会された方）

ニュースレター委員会より

■著作図書案内・書評・海外シンポジウム参加報告記事募集

ニュースレター（NL）委員会では、次回42号（2023年2月発行予定）掲載記事として、会員の皆様の著作図書案内、海外シンポジウム参加報告、震災関連や多文化関係学会に関連した研究、関連学会参加報告記事などを募集しております。次の（1）から（3）の記事をNL委員会にご送付いただきますようお願いいたします。

募集する記事の内容

(1) 学会の趣旨に関連すると思われる著作・訳書などを出された場合
　募集対象とする著作の発行時期：2022年5月から2022年12月末まで
　書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の内容を200字程度で紹介

(2) 学会の趣旨に関連すると思われる著作で、会員に広く紹介することが望ましいと思われる場合
　募集対象とする著作の発行時期：2022年5月から2022年12月末まで
　書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の書評を200字程度でまとめる

(3) 学会に関連する海外のシンポジウムや震災関連のシンポジウム等、関連学会に参加された場合
　募集対象とする時期：2022年5月から2022年12月末まで

◆ 記事の送付期日：2023年1月8日（日）
◆ 記事の送付先：NL委員会　内藤 伊都子宛　itnaito@ed.tokyo-fukushi.ac.jp （全角の@を半角の@に変更してください）

■関連学会の大会紹介記事の募集

会員に紹介するのにふさわしい関連学会の大会情報を募集しております。具体的には、（1）学会名、（2）大会名、（3）大会テーマ、（4）大会日時、（5）会場、（6）その他詳細（120字程度）をお書きのうえ、NL委員会　内藤 伊都子宛　itnaito@ed.tokyo-fukushi.ac.jp（全角の@を半角の@に変更してください） に送ってくださいますようお願いいたします。

（NL委員会委員長　内藤 伊都子）

編 集 後 記

ニュースレター第41号をお届けいたします。今号では、各地区研究会のご報告が充実した内容となっております。また、第21回年次大会の概要をご案内しておりますが、準備中の部分もありますので、最新の内容につきましては随時更新されますホームページのお知らせをご確認いただければと思います。その多文化関係学会のホームページですが、今年度、リニューアルされました。これまで通り過去のニュースレターもお読みいただくことができますので、ぜひアクセスしていただきまして、年次大会や各地区の活動など、学会のこれまでの活動につきましても、ご覧いただければと思います。

ニュースレター委員会では、会員の皆様からの記事を募集しております。学会の趣旨に関連すると思われる著作や訳書、会員に広く紹介することが望ましいと思われる著作等がございましたら、ご連絡いただければと思います。今後も会員の皆さまのさまざまな研究や学会活動についてお届けしていきたいと思います。

（NL委員会：内藤 伊都子・守﨑 誠一）